

2026 年 1 月 21 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
日本ビルファンド投資法人  
代表者名 執行役員 飯野 健司  
(コード番号 8951)  
資産運用会社名  
日本ビルファンドマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山下 大輔  
問合せ先 投資本部財務部部長 半田 由紀夫  
(TEL. 03-3516-3370)

### 第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

2026 年 1 月 7 日及び 2026 年 1 月 14 日開催の日本ビルファンド投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行（以下、「本第三者割当」といいます。）に関し、割当先より発行予定口数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- |                         |                                       |
|-------------------------|---------------------------------------|
| (1) 発 行 新 投 資 口 数       | 7,800 口<br>(発行予定投資口数 7,800 口)         |
| (2) 払込金額（発行価額）の総額       | 1,077,414,000 円<br>(1 口当たり 138,130 円) |
| (3) 申 込 期 間 （ 申 込 期 日 ） | 2026 年 1 月 23 日（金）                    |
| (4) 払 込 期 日             | 2026 年 1 月 26 日（月）                    |
| (5) 割 当 先               | 野村證券株式会社                              |

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



<ご 参 考>

1. 本第三者割当は、2026 年 1 月 7 日及び 2026 年 1 月 14 日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行（一般募集）及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

本第三者割当の内容等については 2026 年 1 月 7 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び 2026 年 1 月 14 日付の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本第三者割当による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	8,807,200 口
今回の増加投資口数	7,800 口
本第三者割当後の発行済投資口の総口数	8,815,000 口

3. 本第三者割当による調達資金の使途

本第三者割当による手取金（1,077,414,000 円）については、公募による新投資口発行における手取金（21,714,036,000 円）と併せて、2026 年 1 月 7 日付で公表した「国内不動産信託受益権及び国内不動産の取得並びに国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ（「日本橋本町M－S Q U A R E」他 1 物件の取得及び「住友電設ビル」の譲渡）」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産の取得資金の一部に充当します。

以 上

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。